

人材育成の手法・事例など

‘180207 芳賀宏江

1 地方公務員における人材育成

○公務員に求められる「法令順守」

コンプライアンスの定着の中でこれを狭義の「法令順守」ととらえるに留まらず、法令では救えない市民の目下の課題に取り組む姿勢が必要。

○政令指定都市の特徴を生かす

区役所をはじめとして市民に直接接する職場が多く、このため職員の能力向上とともに接遇態度が問われる。現場で起きている諸課題に対応できる力はもとより、関係機関や地域との連携など総合的な調整力を身に着けていくことが求められる。

○ミッションの共有

「職員宣誓書」の基本に立ち返り、目下の職務の中でどう具体的に生かせるかを問うことが肝要。

【横浜市】私はここに主権が国民に存することを認める日本国憲法を尊重し且つこれを擁護することを固く誓います。私は地方自治の本旨を横浜市において実現していくためには公務を民主的且つ能率的に運営しなければならないという責務を深く自覚するとともに国民全体の奉仕者であると同時にとりわけ横浜市民の奉仕者であることを認識し法令・条例・規則及び規程を遵守し誠実且つ公平に良心に従って職務を遂行することを固く誓います。

2 横浜市におけるいくつかの事例

(1) 職員の講師としての活用

・ 応対マナー研修

外部講師から専門的な指導を受けた職員がグループワークやロールプレイの補佐をすることにより、実務に応じたマナーの基本を学ぶことができる。また本人が職場の講師としても活躍していくことにより応対に求められる「深み」と「広がり」に繋がった。

・ 先輩職員による講義

職域を超えて広く先輩職員（ここでは局区長クラス）の経験や抱負を語ってもらう機会を設けた。単なる自慢話とならず課題に向かい合った苦労話などを聞く中で、受講者のモチベーションの向上にとどまらずより広い視野からの仕事をとらえられる。

(2) 区役所における地区担当制の導入

横浜市では区役所を総合行政機関化させてきているが、さらに地域との協働の機会を増やすため区課長職の兼務による地区担当者を置いている。地域防災拠点を中心とした防災活動や地域福祉保健計画推進など地域活動を行政の側から支援していくとともにこれら活動を通して行政課題も見出していく。